

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

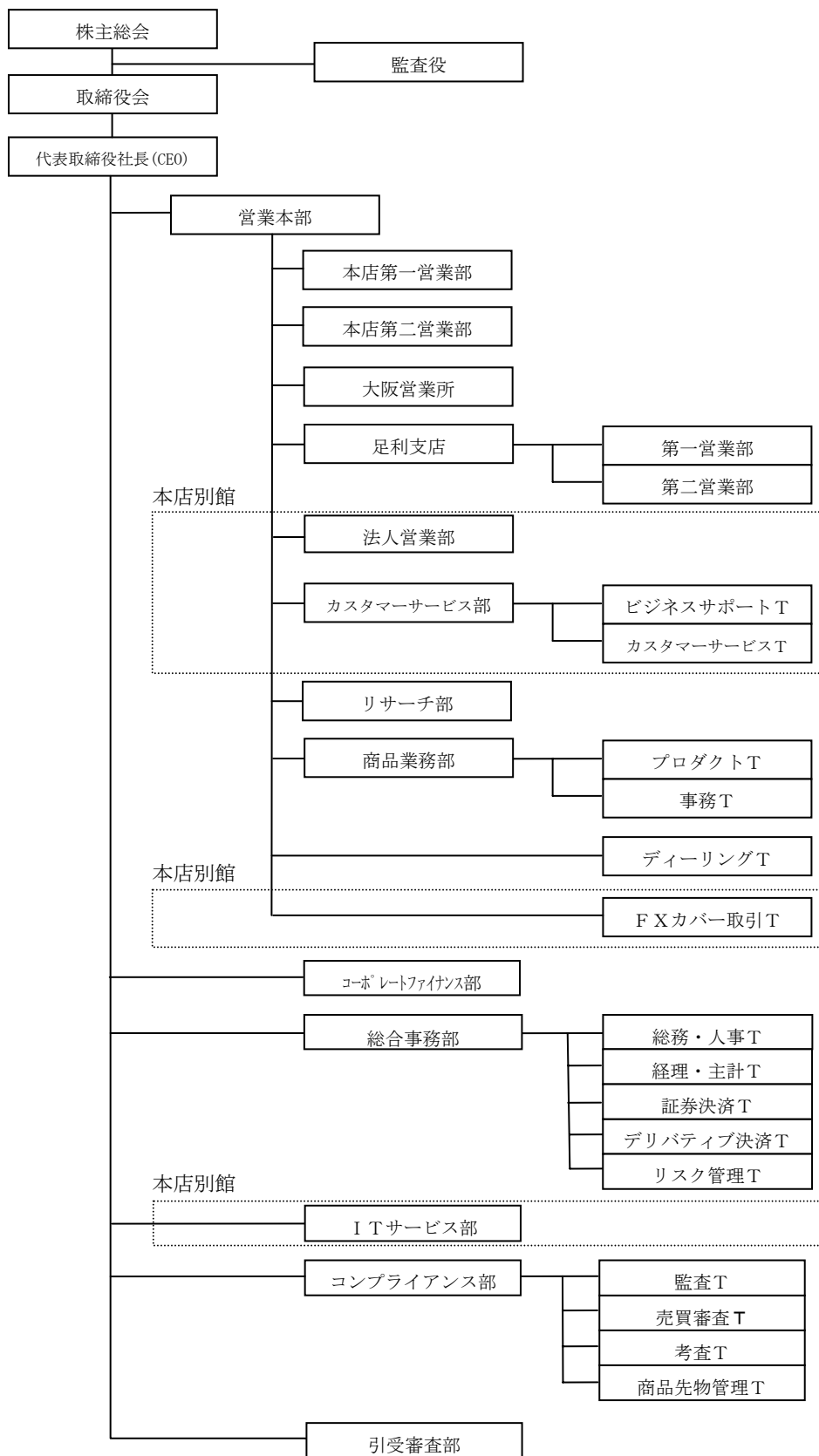
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあつせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー(J-Nomad)の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。
〃	〃 7 月	資本金を 9 億 5,015 万円に増資。

年	月	沿革
平成	24年 7月	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。
〃	〃 〃	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。
〃	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。
〃	27年 10月	大阪営業所の開設。
〃	28年 11月	オンラインによる日経225先物・オプション取引「すばトレ！」のサービス提供開始。
〃	29年 3月	当社の提供するオンラインサービス「すばトレ！」で、商品先物取引の取扱い開始。

(2) 経営の組織 (平成 29 年 6 月 30 日現在) T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	ウオン ピン セイン マイカル	無	非常勤
取締役	邵 柳 林	無	常勤
取締役	中 村 嘉 孝	無	常勤
監査役	森 重 直 樹	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
江上 琴	コンプライアンス部長（内部管理統括補助責任者）

7. 業務の種別

第 1 種金融商品取引業

①金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
  - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
  - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
  - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町32番地10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番3号 兜町ビル3階
大阪営業所	〒530-0043 大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号 トリシマオフィスワンビル501

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所      総合取引参加者
- 株式会社大阪取引所      先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、個人消費が足踏みとなりましたが、政府の景気対策等などから雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しました。ただ、事前の予想を覆す英国の EU 離脱決定や米国大統領選挙の結果が金融市場を大きく揺るがし、中東、南シナ海や北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクが高まり、先行き不透明な状況が続きました。

日経平均株価は 2016 年 4 月の期初 16,000 円台でスタートしましたが、米国が利上げに慎重姿勢を示すなかで円高が進展、それに加えて、6 月 23 日には英国で国民投票による EU 離脱が決定されたことにより、世界の金融市場は大きく混乱しました。期初、1 ドル=111 円台であったドル・円は 6 月 24 日に一時 1 ドル=100 円を割り込む 99 円台まで急激に円高が進み、日経平均株価は 15,000 円を割り込んで一時 14,864.01 円まで下落しました。

その後、来日したバーナンキ前 FRB 議長が黒田日銀総裁、安倍首相と相次いで会談し、中央銀行が市中に資金を大量供給するいわゆる「ヘリコプターマネー」への期待が高まり、経済対策への期待もあって株価は上昇しました。また、日銀は 7 月の金融政策決定会合で、ETF の年間買い入れペースを約倍増 (3.3 兆円→6 兆円) するなど追加金融緩和策を発表しました。

また、10 年国債利回りは夏場にかけて、日本、ドイツ、スイスでマイナスとなり、米国では 1.3% 台まで低下、英国は 0.5% 台と各国とも歴史的低水準での推移となりました。9 月には日銀が「長短金利操作付き量的・質的緩和」を決定しましたが、海外では量の絞り込み（テーパリング）と捉える向きもあり円高が進展し、FOMC で利上げが見送られたことも相俟って再び円高局面を迎え、9 月 22 日にドル・円は 1 ドル=100 円台前半までドル安・円高が進展しました。欧州金融問題も足枷となり、9 月に一時 17,000 円台を回復した日経平均株価は再び 16,000 円台に押し戻されました。

10 月には、英国の EU 離脱や欧州金融問題から金融市場は落ち着きを取り戻し、海外投資家は買い越しに転じました。11 月の米国大統領選挙では、予想を覆すトランプ氏勝利により、国内金融市場は一時的に急激な円高、株安となりましたが、その後は米国新政権の経済政策への期待などから大幅な円安、株高となり、日経平均株価は年末にかけて 19,000 円台まで上昇しました。FRB は 12 月の FOMC で利上げを行い、ドル・円は 12 月 15 日に一時 1 ドル=118 円台後半の水準まで円安が進みました。

2017 年に入って NY ダウが 21,000 ドル台の史上最高値を更新すると、日経平均株価は



3月2日に一時19,668.61円と2015年12月以来の高値をマークしました。ただ、トランプ大統領による保護主義的な政策が株価の上値を抑え、2017年年初からの日経平均株価は19,000円を挟むレンジ内での相場展開となりました。

この結果、日経平均株価は前事業年度末の16,758.67円に対して期末には18,909.26円と当事業年度の騰落率は12.8%の上昇となりました。一方、当事業年度における東京証券取引所第1部の一日平均売買代金は2兆5,439億円となり、前事業年度の2兆8,890億円に比べ11.9%の減少となりました。

このような市況環境にあって当社は、将来長きにわたりお客様にサービスを提供できるよう四つの部門を柱とする収益構造を構築してまいりました。まず第一の柱として、旧来からの個人顧客を対象とする対面営業によるキメ細かなサービスの提供を努めました。第二の柱は、昨年来注力している法人営業を中心とした親会社グループと一体となつての日経平均先物取引、日経先物オプション取引及び商品先物取引法第190条第1項の規定に基づく商品先物取引業のデリバティブ取引の受託や、ダイレクトマーケットアクセス取引を中心とした非居住者法人取引及び国内外の金融商品取引業者や商品先物取引業者とのB2Bビジネスの拡大に努めてました。第三の柱として、TOKYOPROMarket 上場アドバイザーを中心としたコーポレートファイナンス業務。第四の柱は、従来から提供してきたインターネットによる店頭外国為替証拠金取引に加え、インターネットによる日経平均先物・日経先物オプション取引（平成28年11月28日にサービスの提供を開始いたしました。）及びインターネットによる商品先物取引（平成29年3月29日にサービスの提供を開始いたしました。）となっております。ここに第一の柱と第二～四の柱が両輪となる体制が整いました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は13億38百万円（前事業年度比93.20%）、純営業収益では13億11百万円（同92.46%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、コスト意識を高く持ち削減努力を進めた事、委託手数料収入が減少したことに伴うインセンティブの支払いが減少した結果、取扱商品増加に伴う取引システムコストが上昇したものの、全体では14億55百万円（同96.43%）と微減となりました。

このため、営業損失1億44百万円、経常利益44百万円（同109.70%）となり、特別利益として、商品取引責任準備金限度額積立超過分の戻し入れ益2百万円を計上、特別損失として、合同会社に対しての出資金の有価証券評価減10百万円と、固定資産の減損損失9百万円、金融商品取引責任準備金の繰入れ2百万円を計上いたしましたので、税引前当期純損益は24百万円の利益（同28.73%）となり、法人税等を控除後の当期純損益は19百万円の利益（同28.50%）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	950	950	950
発行済株式総数	1,155 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,535	1,435	1,338
(受入手数料)	1,211	1,244	1,154
((委託手数料))	808	724	589
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	24	24	16
((その他の受入手数料))	378	494	548
(トレーディング損益)	255	123	100
((株券等))	138	29	6
((債券等))	4	1	1
((その他))	111	92	92
純営業収益	1,511	1,418	1,311
経常損益	185	40	44
当期純損益	140	69	19

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	788,289	667,700	280,003
委 託	110,812	281,079	222,019
計	899,101	948,780	502,022

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成二十七年三月期	株券	—	—	—	3	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	868	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十八年三月期	株券	35	—	—	37	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,832	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十九年三月期	株券	15	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,625	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
商品市場における取引等に 係る業務	207	311	343
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	—	—	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	36	26	31

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	242.8	240.6	255.6
固定化されていない自己資本 (A)	5,755	5,736	5,734
リスク相当額 (B)	2,369	2,383	2,243
市場リスク相当額	1,941	1,914	1,755
取引先リスク相当額	82	94	116
基礎的リスク相当額	345	374	371

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使用人	85	94	88
(うち外務員)	72	77	72

※使用人には子会社への出向者6名を含む。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	28年3月期	29年3月期	科 目	28年3月期	29年3月期
	金額	金額		金額	金額
<b>流動資産</b>	<b>24,659,501</b>	<b>29,190,098</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,117,640</b>	<b>26,674,395</b>
現金・預金	1,240,691	1,312,099	トレーディング商品	29,672	21,954
預託金	5,446,181	7,349,703	デリバティブ取引	29,672	21,954
顧客分別金信託	3,960,000	5,790,000	約定見返勘定	1,110	—
顧客区分管理信託	1,460,000	1,400,000	信用取引負債	2,223,628	3,881,959
その他の預託金	26,181	159,703	信用取引借入金	1,167,652	2,279,587
トレーディング商品	15,472	—	信用取引貸証券受入金	1,055,976	1,602,372
デリバティブ取引	15,472	—	預り金	3,253,740	4,169,760
約定見返勘定	—	140	受入保証金	15,545,088	18,252,088
信用取引資産	3,403,442	4,747,214	受取差金勘定	691,451	—
信用取引貸付金	2,428,512	3,948,103	短期借入金	270,000	250,000
信用取引借証券担保金	974,930	799,110	前受収益	428	80
立替金	3,129	4,207	未払金	77,440	66,002
募集等払込金	297	9,195	未払費用	12,685	18,266
短期差入保証金	13,412,493	10,727,661	未払法人税等	8,893	11,032
支払差金勘定	762,352	4,731,518	賞与引当金	3,500	3,250
前払金	5,132	4,551			
前払費用	6,348	7,050	<b>固定負債</b>	<b>1,843,366</b>	<b>1,697,851</b>
保管有価証券	—	151,316	繰延税金負債	1,800,581	1,659,264
未収入金	307,902	64,994	退職給付引当金	25,785	25,587
未収収益	59,812	82,692	その他の固定負債	17,000	13,000
貸倒引当金	△3,754	△2,247			
			<b>引当金</b>	<b>50,997</b>	<b>51,307</b>
<b>固定資産</b>	<b>6,574,888</b>	<b>6,155,378</b>	金融商品取引責任準備金	25,763	28,757
有形固定資産	172,204	169,726	商品取引責任準備金	25,234	22,550
建物	20,690	18,274	<b>負債合計</b>	<b>24,012,005</b>	<b>28,423,555</b>
器具備品	17,489	17,427			
土地	134,024	134,024	<b>株主資本</b>	<b>3,142,556</b>	<b>3,162,294</b>
無形固定資産	13,436	8,620	資本金	950,150	950,150
ソフトウェア	10,431	5,615	資本剰余金	1,112,510	1,112,510
電話加入権	3,004	3,004	資本準備金	577,422	577,422
投資その他の資産	6,389,248	5,977,031	その他資本剰余金	535,088	535,088
投資有価証券	6,039,766	5,578,246	利益剰余金	1,079,895	1,099,633
関係会社株式	5,000	5,000	利益準備金	590,000	590,000
出資金	2,100	2,100	その他利益剰余金	489,895	509,633
長期貸付金	30,000	70,000	(繰越利益剰余金)	489,895	509,633
長期差入保証金	308,852	320,693			
長期前払費用	3,529	991	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,079,828</b>	<b>3,759,626</b>
その他の投資等	759	983	その他有価証券評価差額金	4,079,828	3,759,626
貸倒引当金	△759	△983			
<b>資産合計</b>	<b>31,234,390</b>	<b>35,345,476</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,222,385</b>	<b>6,921,920</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,234,390</b>	<b>35,345,476</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年 3 月期		平成 29 年 3 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
<b>営 業 収 益</b>		<b>1,435,493</b>		<b>1,338,023</b>
受 入 手 数 料	1,244,232		1,154,707	
ト レー ディ ン グ 損 益	123,801		100,772	
金 融 収 益	67,459		82,543	
<b>金 融 費 用</b>		<b>17,459</b>		<b>26,870</b>
<b>純 営 業 収 益</b>		<b>1,418,033</b>		<b>1,311,152</b>
<b>販 売 費 ・ 一 般 管 理 費</b>		<b>1,509,392</b>		<b>1,455,598</b>
取 引 関 係 費	505,266		495,192	
人 件 費	729,465		662,214	
不 動 産 関 係 費	83,716		90,389	
事 務 費	138,032		154,657	
減 価 償 却 費	13,066		12,029	
租 税 公 課	24,570		24,204	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	2,566		—	
そ の 他	12,710		16,908	
<b>営 業 損 益</b>		<b>△91,359</b>		<b>△144,445</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>143,601</b>		<b>191,735</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>11,562</b>		<b>2,662</b>
<b>経 常 損 益</b>		<b>40,679</b>		<b>44,627</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>63,770</b>		<b>2,684</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	63,770		—	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—		2,684	
<b>特 別 損 失</b>		<b>18,012</b>		<b>22,469</b>
有 価 証 券 評 価 減	—		10,000	
減 損 損 失	—		9,475	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	7,165		2,994	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	10,847		—	
<b>税 引 前 当 期 純 損 益</b>		<b>86,437</b>		<b>24,841</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>17,187</b>		<b>5,103</b>
<b>当 期 純 損 益</b>		<b>69,250</b>		<b>19,738</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	420,645	1,010,645	3,073,305
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	69,250	69,250	69,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	69,250	69,250	69,250
当 期 末 残 高	590,000	—	489,895	1,079,895	3,142,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,077,276	4,077,276	7,150,582
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	69,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,552	2,552	2,552
事業年度中の変動額合計	2,552	2,552	71,802
当期末残高	4,079,828	4,079,828	7,222,385



(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	590,000	—	489,895	1,079,895	3,142,556
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	19,738	19,738	19,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	19,738	19,738	19,738
当 期 末 残 高	590,000	—	509,633	1,099,633	3,162,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	4,079,828	4,079,828	7,222,385
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	19,738
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△320,202	△320,202	△320,202
事業年度中の変動額合計	△320,202	△320,202	△300,464
当 期 末 残 高	3,759,626	3,759,626	6,921,920

## (4) 注記事項

平成 28 年 3 月期						平成 29 年 3 月期					
<b>【貸借対照表に関する注記】</b>						<b>【貸借対照表に関する注記】</b>					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 211,012 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 219,275 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	270,000	-	131,161	3,693,632	3,824,794	短期借入金	250,000	-	130,960	3,395,867	3,526,827
金融機関 借入金	170,000	-	131,161	480	131,641	金融機関 借入金	150,000	-	130,960	480	131,440
証券金融 借入金	100,000	-	-	3,693,152	3,693,152	証券金融 借入金	100,000	-	-	3,395,387	3,395,387
信用取引借入金	1,167,652	-	-	-	-	信用取引借入金	2,279,587	-	-	110,950	110,950
計	1,437,652	-	131,161	3,693,632	3,824,794	計	2,529,587	-	130,960	3,506,817	3,637,777
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を637,481千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として169,721千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を112,060千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を267,810千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を344,800千円、清算基金として投資有価証券を648,148千円及び自己融資見返り株券を100,634千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を857,272千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として192,947千円差し入れております。</p> <p>3. このほかに、一般貸株の担保として投資有価証券を103,025千円、会員信認金として現金を16,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を279,998千円、参加者基金預託金として現金を25,000千円、当初証拠金として投資有価証券を500,860千円、清算基金として投資有価証券を746,498千円及び自己融資見返り株券を20,145千円、ほふりクリアリングの担保指定証券として投資有価証券を237,750千円差し入れております。</p>					

平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期									
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 997,992 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 1,165,385 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 169,721 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 5,536,756 千円</p>	<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 1,755,718 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 2,275,086 千円</p> <p>差入保証金代用有価証券 192,947 千円</p> <p>その他の担保として差し入れた有価証券 5,972,367 千円</p>									
<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 2,230,137 千円</p> <p>信用取引借証券 938,869 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意 を得たもの) 6,590,626 千円</p>	<p>(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 4,187,427 千円</p> <p>信用取引借証券 781,636 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を 得たもの) 6,901,008 千円</p>									
<p>(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額</p> <p>資産</p> <p>立替金 30 千円</p> <p>長期貸付金 30,000 千円</p>	<p>(5) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額</p> <p>資産</p> <p>立替金 13 千円</p> <p>長期貸付金 70,000 千円</p> <p>負債</p> <p>未払金 4,129 千円</p>									
<p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 22,365 千円</p>	<p><b>【損益計算書に関する注記】</b></p> <p>関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 44,979 千円</p> <p>減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループ の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人営業事業</td> <td>ソフトウェア 長期前払費用</td> <td>東京都中央区日本橋兜町4番3号</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所</td> <td>ソフトウェア 器具及び備品</td> <td>大阪府大阪市北区天満 1丁目4番3号</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	法人営業事業	ソフトウェア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町4番3号	大阪営業所	ソフトウェア 器具及び備品	大阪府大阪市北区天満 1丁目4番3号
用途	種類	場所								
法人営業事業	ソフトウェア 長期前払費用	東京都中央区日本橋兜町4番3号								
大阪営業所	ソフトウェア 器具及び備品	大阪府大阪市北区天満 1丁目4番3号								

平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期						
	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>法人営業部及び大阪営業所について、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を下回り、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="938 689 1417 824"> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>496 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,478 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,500 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として事業部または事業所別に区分し、遊休資産等については、個別の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれ、かつ他への転用や売却が困難であることから使用価値及び正味売却価額はともに零円としており、そのため資産グループの回収可能価額は零円としています。</p> <p>有価証券評価減</p> <p>合同会社への出資金に対する評価損であります。</p> <p>当社は投資目的で合同会社への出資を行いましたが、当初想定されていた出資金が集まらず、当該合同会社の運営が困難な状況に至りました。そのため、出資金の回収が困難と判断し、当該合同会社への出資金につきまして、全額減損処理を行いました。</p> <p>営業外収益</p> <p>営業外収益は、主に投資有価証券である日本取引所グループからの受取配当金であります。</p>	器具及び備品	496 千円	ソフトウェア	6,478 千円	長期前払費用	2,500 千円
器具及び備品	496 千円						
ソフトウェア	6,478 千円						
長期前払費用	2,500 千円						

平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
<b>【株主資本等変動計算書に関する注記】</b>	<b>【株主資本等変動計算書に関する注記】</b>
(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">普通株式      1,155,000 株</div>	(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">普通株式      1,155,000 株</div>
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">該当事項はございません。</div>	(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">該当事項はございません。</div>
(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">該当事項はございません。</div>	(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">該当事項はございません。</div>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	
みずほ銀行	100	100	短期借入金
東京証券信用組合	50	50	短期借入金
東日本銀行	20	—	短期借入金
日本証券金融	100	100	短期借入金
日本証券金融	1,167	2,279	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）  
の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	164	6,044	5,880	164	5,583	5,418
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	164	6,044	5,880	164	5,583	5,418

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）  
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、S C S 国際有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、考査チーム、売買審査チーム、商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 事故等再発防止委員会事務局に関する業務	事故等再発防止委員会事務局業務 従業員に係る証券事故等の調査 証券事故等に係る懲戒処分案、再発防止策の策定および事故等再発防止委員会への付議 証券事故等の処理に関する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集



部 課 名	業 務 分 掌		
	項 目	細 目	
審査チーム (営業審査関係)	6. 残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項	
	7. 利益相反管理に関する事項	各部店における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項	
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項	
	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の審査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項	
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の審査および的確な把握	
	(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
		2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
		3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの)  訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
4. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引に係るもの)		訴訟・調停等の手続き (重要なもの)  訴訟・調停等の手続き (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項	
(F X関係)	1. 店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項 顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の審査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項	

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査チーム	2. 店頭外国為替証拠金取引に係る 価格配信態勢に関する事項	顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項
	3. 金融先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項
	4. 区分管理に関する事項	法43条の3に規定する区分管理信託金必要額の算出データ の確認に関する事項
	1. 有価証券の売買管理に関する事 項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の 管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の 遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応
	2. 広告の表示及び景品類の提供に 関する審査に係る事項	広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担 当者への指導・助言
	3. 利益相反管理に関する事項	利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に 関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法 の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のため に行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
商品先物管理 チーム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に 関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保 に関する事項
	2. 商品先物取引業務に係る登録外 務員に関する事項	商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び 考査に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
	3. 取引証拠金に関する事項	商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項
	4. 社員研修に関する事項	商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項
	5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,860	5,685
顧客分別金信託額	3,960	5,790
期末日現在の顧客分別金必要額	3,741	5,352

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	110,375	14,918	117,600	5,324
債券	額面金額	—	1,547	—	1,225
受益証券	口数	11,567	0	11,925	0
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9,974	9,219
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	873	872
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	金銭信託	1,400	1,460	日証金信託銀行
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

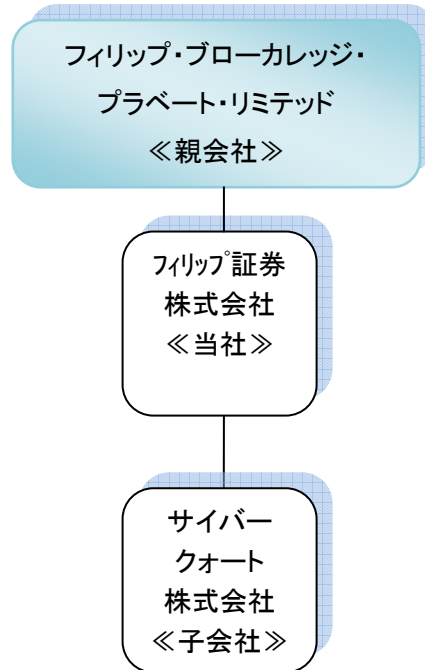
② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



### 2. 商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 S Gドル	持株会社	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500万 円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上